

日本との比較で学ぶ台湾入門（7）

日本と台湾の政治家と公務員の俸給

台湾・東海大学政治学系教授 陳 建仁
大阪大学大学院法学研究科教授 北村 亘

本題に入る前に

台湾ドルは国際準備通貨ではありませんが、本文では、2025年2月のデータに基づいて、日本円（JPY）と台湾ドル（TWD）との為替レートを1円=0.22元として話を進めていきます。また、「円」は日本円を指し、「元」は台湾ドルを指します。

日本における政治家の給与

北村：今回は、日本と台湾の政治家と公務員の給料に焦点を当てて話を進めて行きたいと思います。政治家も公務員もいずれも国庫から報酬を得ています。そして、そこには政治的エリートに対する考え方や、公共セクター全体のあり方についての国民の認識が反映していると思います。

陳：そうですね。昔であれば「お上」として万民の上に君臨し、国中の富を独占しましたが、今は政治家も公務員も「公僕（public servants）」として市民が納めた税金をもとにして行政サービスを提供することに携わっています。さて、ここで問題になるのは、政治家や公務員たちに、税金からいくら支払うべきかということです。政治の人事コストは実に面白い話です。

北村：まず、日本政治における最高政治権力者である内閣総理大臣（首相）の年収からみていきましょう。首相の年間給与額は4061万円（893.42

万円）です（内閣人事局『主な特別職の職員の給与』2024年12月25日）¹。

陳：日本の首相には、アメリカ大統領の大統領専用機や保養地キャンプ・ディヴィッド（Camp David）のような首相専用機や首相の保養地がありますか²。

北村：日本の首相のための専用機はありませんが、政府専用機はあります。また、首相官邸の隣に首相公邸がありますが、それだけです。

陳：首相が引退した後は、特殊な年金がもらえますか。

北村：首相だったからこそということでもらえる年金はありません。国会議員に戻れば再び議員歳費をもらうことができますが、他の国会議員と同額です。

陳：首相は、国会議員から選ばれることになっていますので、首相と同時に国会議員でもあります。では、国会議員としての給料や秘書はどうなりますか。

北村：首相に就任したあとは、首相としての給与と議員としての歳費の双方を受け取るようになります。ちなみに国会議員の歳費月額額は129万4000円です（国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律）。秘書については、主要官庁から主として課長級以上の官僚が出向してきて首相秘書官となる一方で、従来からの議員事務所からの秘書官も首相秘書官に任命されます。官庁出身の秘書官を事務秘書官、政治的に任命された秘書官

1 年間給与額は、俸給月額と地域手当（20％）、期末手当（年間3.4か月分）の1年分の金額である。なお、当分の間、据え置きされることになっている。

2 アメリカ大統領専用機は「エア・フォース・ワン（Air Force One）」と呼ばれているが、厳密には大統領が搭乗している航空機を指す言葉であって、大統領専用機であっても大統領が登場していないときはコールサインとしてエア・フォース・ワンは使われない。

を政務秘書官と呼んだりすることもあります。概して、政務秘書官が首席秘書官のような扱いになります。

陳：なるほど、もちろん、国務大臣も副大臣も政務官も同じですね。

北村：はい、基本的には国会議員から任命されるので同じです。国務大臣の年間給与額は2961万円、副大臣は2841万円、政務官は2424万円となっています（内閣人事局、前掲資料）。

陳：確認ですが、行政府のポストに任命された国会議員たちは、年収が一気に上がるということですか。

北村：首相や大臣、副大臣、政務官の議員たちはその在職中だけいえば、そういうことになりますね（笑）。

日本における国家公務員と地方公務員の給与

北村：以前のお話の続きになりますが、日本では国家公務員と地方公務員は法制度的に異なる人事管理システムの下にあります。さらにいえば、地方公務員といっても、都道府県や市区町村の1700以上がそれぞれに独自の採用や昇進などの人事管理を独自に行っています。

国家公務員の場合は、俸給表で職位にあわせた給与管理がされています。たとえば一般的な官僚である行政職俸給表（一）を見てみると、1級の係員から10級の課長まで金額が明記されています。行政職俸給表（一）の適用職員の平均年齢は42.4歳ですが、その平均月給は俸給や諸手当をあわせて40万4015円となっています（内閣人事局『国家公務員の給与』令和6年版）。なお、事務次官や局長、官房審議官などの指定職については別途指定職の俸給表があります。

地方公務員の場合、千差万別です。敢えて全地方自治体で一般行政職の職員で見ると、平均42.1歳ぐらいで31万5159円です（総務省『令和5年4月1日地方公務員給与実態調査結果』）。とはいえ、大学卒業か高校卒業か、都道府県か政

令市か一般市町村か、一般職か技能職か医師か、などなどによって異なるので、平均像で迫るのは難しいところです。是正されているとはいえ、国家公務員よりも高い給与をもらう地方公務員がいることもあります。

陳：日本の国家公務員より地方公務員の年収が高くなることがありえるというのは、台湾ではちょっとありえない話です。

北村：ただ、くどいですが、日本の地方公務員の給与は、勤務する自治体の財政状況によっても千差万別です。大都市圏の自治体の給与は高く、農山漁村の自治体は低い傾向があります。

陳：ただ、少なくとも国と地方の間で給与がそれほど変わらないのであれば、優れた人材が地方公務員への就職を希望する可能性を高めるように思います。地方自治の空洞化を防ぐではありませんか。

北村：確かに、そういう側面もないわけではありません。少子化の中で採用に苦労している地方自治体の中には、「外交と年金以外のことは一定の地域内だけだけれどもすべて業務としてやっている」ので総合的に地方の課題に取り組める」といって大学で積極的に採用活動を行い、実際に国家公務員試験合格者を横取りしていくところもあります（笑）。

台湾における民選政治家と政務人員の給与

陳：台湾公務員の待遇は、戦後、一度困難な時期がありました。そのとき、政府は、中国大陆から台湾に移ってきた公務員や軍人に対して、「統治の一翼を支えている」ということで、低い給料を補填するための様々な手当を支給しました。たとえば、食糧や生活必需品の配給、公務員向けの専用売店である福利社での物品購入、そして官舎や年金、有給休暇、免税措置などがありました。日本人の目から見れば、権威主義時代の国民党政権は、非常にナショナリスティックな色彩をきわめて濃く感じたかもしれませんが、実際には、公務員に対してはかなり社会主義的な政策を実施して

いました。しかもかなり包括的で進歩的ともいえるものでした。ですので、戦後台湾の公務員は、一般市民より一歩先に福祉国家のあらゆる制度的な恩恵を享受していたと言われています。いわゆる「軍公教福利政策」です。公務員という仕事は、確実に食べることに困らないという意味で「鉄飯碗」と言われることもあります。それゆえ、今日でも、台湾で子供をもつ親は、自分の子が公務員になることを一番期待しています。

北村：最近では、日本でも親が子供になってほしい仕事として公務員は圧倒的に人気があります。ただ、実際には、就職活動をしている大学生たちにはそこまで人気はありません。むしろ、過重労働に見合わない賃金だということで、有名大学では国家公務員、地方公務員ともに志願者が減っていることが問題視されています。

陳：以前にもお話したように、台湾の公務員制度は明確なピラミッド型であり、国家公務員が地方公務員よりステータスが高く給料も高くなっています。そして、地方自治体レベルでは、地方「自肥（私腹を肥やす）」を防ぐために、あえて全国統一的な賃金体系となっています。地方公務員の汚職や腐敗が一目瞭然になるようになっていくわけです。

北村：要するに、統一公務員制度は、中央政府からすれば職員不足に悩む地方自治体に配置転換するなどができていいかもしれないですけど、他方で、地方公務員からすれば少しでも労働条件のいいところや権力の行使できる地方自治体あるいは中央官庁に異動しようとしませんか。つまり、田舎に務めた地方公務員は勤務先を踏み台にして、

よい給料や高い職位を求めて常に中央政府や台北や台中、高雄といった大都市に異動しようとするのではないかなと思うのですが、いかがですか。

陳：はい、その通りです（笑）。特に辺鄙な地方自治体の公務員であればあるほど、鮭が逆流に遡上するように、積極的に中央政府の行政機関や大都市のポストに異動する努力が日々必要になります。

北村：農山漁村などの辺鄙な地域の地方自治体の利益を中長期的な観点から考える地方公務員がいなくなるのではないかなという懸念があります。なかなか難しいところですね。

陳：さて、政治家の給料額に話を移しましょう。まず、台湾政治における最高峰の総統の給料について、それは『総統副総統待遇支給條例』という法律に規定されています。もとより、台湾は2025年に入って、すべての公務員の給料上げを実施しようとしたしましたが、「ねじれ国会」のために政治的停滞状態に突入してしまい、本稿の締切日（2月末日）まで予算がまだ成立していません。したがって、以下の数字は、2024年度の金額を引用します。

行政院人事総処のデータによると、総統と副総統の月収は、それぞれ531,000元（約241万円）と398,270元（約181万円）です（表7－1参照）。年収ベースでいえば、12ヶ月プラス1.5ヶ月のボーナスで、総統が7,168,500元（約3258万円）、副総統が5,376,645元となっています（約2444万円）。

北村：台湾の総統の年収は、日本の首相の年収よりも低いですね。意外です。

表7－1 台湾総統と政務人員給与表（2024年度）

職務	月収			年収
	基本俸給	政務加給	合計	13.5ヶ月
総統	358,830元	172,170元	531,000元	7,168,500元
副総統	265,800元	132,470元	398,270元	5,376,645元
院長	106,320元	254,600元	360,920元	4,872,420元
副院長	106,320元	132,900元	239,220元	3,229,470元
部長	106,320元	106,320元	212,640元	2,870,640元

出典：行政院人事総処の資料に基づき、筆者作成。

陳：ただ、陳水扁は、総統に就任した2000年頃、財政難のために自ら減給を願い出て、総統の月収を82.2万元から44.88万元へ引き下げてしまいました。約45%のカットです。インフレーションを考慮せずに当時の俸給額だけで計算したら、21世紀以前の総統年収は実に1190.7万元（5412万円）でした。

北村：権威主義体制の遺産ともいえるべき金額ともいえますが、絶対的な権力をもっていた割にはあまり高くないような気がします。あくまで印象論ですが……。

陳：また、総統と副総統には、福利厚生の一環として、家族と一緒に住む「官邸」があります。総統官邸は、権威主義時代には一か所に定められていませんでしたが、李登輝総統が総統就任以降もそれまでの副総統官邸をそのままに使い続けまして定着しました。今日の頼清徳総統まで総統官邸として引き継がれています。なお、副総統官邸は、陳水扁総統の時に定められました

総統と副総統は、退任後、特別な「年金」をもらえます。『卸任總統副總統禮遇條例』によれば、それぞれ月々25万元と18万元の「礼遇金」が贈呈されます。しかも、公務員給与が引き上げられると、同時にこの金額も引き上げられます。そのほか、助手、運転手、オフィス、およびセキュリティ・ガードなどが用意されます。ただし、その「礼遇」は、終身ではなく、任期と同じ期間だけに限られています。

北村：期間限定の栄典ですね。では、台湾総統には、アメリカ大統領のキャンプ・ディヴィッドや英国首相のチェッカーズ（Chequers）のような公式別邸みたいなところがありますか。

陳：台湾において、そもそも総統の休暇に関する法律がないために、休暇のための公式別邸は一切ありません。ただ、蒋介石は、自分専用の「行館」（招待所）を台湾全土に30余所有していました。ちなみに、台湾には、政府要人専用の飛行機があり、正式名称は「総統行政專機」ですが、アメリカ映画の影響で、社会からいつも「空軍1号」と呼ばれています。台湾には政府専用機は1機のみ

です。で、まさしく air force 1 です。

北村：なるほど（笑）。ところで、五権の院長や他の部長（日本の大臣に相当）の給与はどうなっていますか。

陳：台湾の五院院長と副院長クラスの年収は、それぞれ4,872,420元（約2215万円）と3,229,470元（約1468万円）です。部長級で、2,870,640元（約1305万円）です。

北村：しっかりと差をつけているのですね。

陳：ええ。国会議員の場合、『立法委員行為法』第13条に、「立法委員の待遇の支給は中央部会之首長に準じる」ことによって、彼らは部長クラス（日本の大臣クラス）と同じような俸給をもらえます。それは、国会に部長と同じ給与をもらう人が113人もいるということを意味しています。実際、監察委員も考試委員も部長クラスの年収を獲得します。また、司法院大法官も『法官法』によって部長あるいはそれ以上の俸給となっています。この視点から見ると、台湾の部長クラスは山ほどいるのです。

さらに、立法委員には、部長に相当する月収のみならず、様々な手当や補助金があります。各々の立法委員が抱えている議員秘書にあたる「助理」には毎月給料として44万元、一年で594万元（約2700万円）という大金が支払われています。いろいろ重ね合わせて計算すると、国庫から1人あたりの立法委員への支給額は、もはや総統に匹敵する金額です。

北村：日本では国会議員への手当などが削減されていますが、一人当たりの国会議員にかかる経費は凄まじく大きいですね。富裕層だけに政治を独占させないための手段として国会議員にある程度のコストをかけることは重要ですが、どこまでかければいいのかは答えがありませんし、時代によっても変わります。試行錯誤するしかないのでしょうかね。

台湾における事務官の給料について

陳：台湾の事務官の給料は、法律によって職等（官

表 7-2 台湾事務官給与表 (2024年度)*

職等	月収			年収	管理職
	基本俸給	專業加給	合計	13.5ヶ月	加給月収
簡任14	61,660元	46,250元	107,910元	1,456,785元	40,410元
簡任10	57,740元	35,590元	93,330元	1,259,955元	13,110元
薦任9	52,540元	30,020元	82,560元	1,114,560元	9,710元
薦任6	39,540元	25,130元	64,670元	873,045元	4,720元
委任5	38,420元	22,060元	60,480元	816,480元	4,190元
委任1	20,590元	20,870元	41,460元	559,710元	—

*業績評価ボーナス、残業代、及び管理職加給などを除き、最高年功(各カテゴリーの中で最高金額)で計算。

出典:行政院人事総処の資料に基づき、筆者作成。

等) ごとにもらうことになります。その数字は表 7-2 に整理しました。

たとえば、新米の委任1級の普通公務員月給は、33,850元(基本俸給12,980元プラス專業加給20,870元)であり、もし昇級しなくて最高年功(日本の俸給表でいえば級内の号俸の最高額、いわゆる「行き止まり」)まで上がった場合、月給は41,460元となり、年収としては559,710元になります。日本円に換算すれば、約254万円です。委任の中で最も高い5級は、月収が60,480円で年収は816,480元(約371万円)です。

中級公務員の場合、薦任6級の年収が873,045元(約397万円)であるのに対して、最も高い薦任9級は1,114,560元(約507万円)であり、晴れて「新台湾ドル百万級」になります(笑)。台湾公務員の中堅である薦任9級の俸給は、およそ委任1級の2倍です。

高級公務員の場合、一見したところ、数字上の変化はあまり大きくないように見えます。簡任10級の年収は1,259,955元で(約573万円)、その最頂点の簡任14級は1,456,785元(約662万円)です。ただ、基本俸給と專業加給のほか、管理職を担当する事務官は、主管加給をもらえます。常務次長(事務次官)クラスの簡任14級の主管加給は月々40,410元で一年545,535(約248万円)

が加算されることになります。

北村: 物価が違うので何ともいえませんが、日本に比べると台湾の公務員の俸給のほうが台湾社会では高いのかもしれないですね。

陳: なお、国家公務員と地方公務員の俸給標準は同じです。ただ、以前の連載記事の中でもお話したとおり、直轄市は最高簡任13級まで、県市は12級まで、郷鎮市は9あるいは8級までです。

北村: あらためて台湾の基礎自治体における公務員の給与の天井が低いということを実感します。

陳: 最新の考試院出版の『統計年報』³によれば、2022年の台湾政府の件費は、全部で1.3兆元(約5.9兆円)であり、対GDP比で5.91%です。日本や欧米に比べると、かなり高いです。ちなみに、2022年の国家歳出決算では2.2兆元です(約10兆円)。

北村: え、どういうことでしょうか。

陳: 少しカラクリがあります。ひとつには、台湾は兵力25万人の軍隊を有しています。この部分がありますね。加えて、2025年2月17日、行政院主計総処のプレス・リリースによると、2024年度の台湾845万人の労働者の平均月収は49,060元であり、その中央値は38,689元です⁴。もしあらゆるボーナスや手当金を加われば、平均月収は64,668元に達します。つまり、台湾の労

3 考試院(2024)『統計年報』、https://www.exam.gov.tw/News.aspx?n=599&sms=12099&_CSN=0。(2025年2月24日閲覧)

4 行政院主計総処(2025)『113年12月暨全年工業及服務業薪資統計結果』、<https://ws.dgbas.gov.tw/001/Upload/463/refile/10980/234606/1-%E8%96%AA%E8%B3%87%E5%8F%8A%E7%94%9F%E7%94%A2%E5%8A%9B%E7%B5%B1%E8%A8%88%E6%96%B0%E8%81%9E%E7%A8%BF11312.pdf>。(2025年2月24日閲覧)

働者の平均年収は776,016元になるというわけです（約353万円）。

北村：お話を伺うと、官民での較差は小さいわけですね。公務員の給料が台湾社会で突出しているわけではないということもよくわかりました。

陳：はい、そうです。若者にとって、公務員になるメリットは、高い給料ではなく、むしろ在職保障などにあります。それでもそのメリットは色褪せつつあります。台湾の政府のディレンマは、優秀な人材を確保するために公務員の待遇を改善すればするほど、財政赤字が拡大します。解決策としては、政府全体での人件費の「ダイエツト」でしょうけど、解雇のための一時金払いなどが増え

ることや公務員の人手不足がますます深刻化することになってしまうでしょう。

北村：それは、大変です。私自身も「ダイエツト」は必要なのですが、おいしいものを食べることを我慢すればストレスでおかしくなりそうです（笑）。

日本でも2024年の人事院勧告でも公務員給与の引き上げが打ち出され、わずかながらも給与面での待遇改善にも政府は着手しました。が、それでも、業務負担感の増大や業務に組織として対応できていると感じる公務員は多く、採用だけでなく離職者の引き留めも難しくなっています。